



令和 8 年版 厚生労働白書刊行に当たって

厚生労働大臣

上野 賢一郎

我が国の社会保障制度において、医療・介護・福祉サービスの提供は、多様な専門職種の方々の協働により支えられています。

しかしながら、足元では、医療、介護、障害福祉の現場は、人手不足や物価上昇等の影響に直面しています。

また、我が国は、急速な少子高齢化と人口減少が進行する大きな転換期にあります。2040 年頃には高齢者人口がピークを迎える一方、いわゆる生産年齢人口は大きく減少することが見込まれています。こうした人口構造の変化は全国で一様ではなく、都市部と地方部とでその様相は大きく異なります。このような中、医療・介護・福祉サービスの需要や必要とされる提供体制も地域ごとに異なる時間軸で変化していくことが見込まれており、社会保障制度を持続可能なものとしていくためには、給付と負担のあり方に加え、地域におけるサービス提供体制の確保が重要な課題となっています。

2040 年頃を見据えたとき、医療・介護・福祉の各現場において、必要な担い手を確保し、サービスを維持していくことは、より困難なものになるおそれがあります。

こうした中で、急速に進展する AI やロボット技術等を適切に活用し、生産性の向上を図るとともに、専門職がその専門性を最大限に発揮できる環境を整え、サービスの質と安全性の向上につなげていくことが強く期待されます。他職種と遜色のない処遇改善等の取組とあわせて、働きやすく魅力ある職場づくりを推進し、人材の確保・定着につなげていくことが重要です。

こうした状況を踏まえ、今回の厚生労働白書第 1 部では、「これからの医療・介護・福祉の現場で働くことを考える」と題し、これらのサービス提供の現場の実情と今後の課題を整理するとともに、2040 年を見据えた方向性を提示しました。

また、第 2 部では、令和 7 年度の行政報告として、厚生労働省の施策の取組状況を示しています。

本白書が、現場で働く方々はもとより、広く国民の皆様にとって、身近な医療・介護・福祉の未来について共に考え、理解を深める契機となることを願っております。

令和 8 年 9 月